

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	専門・研究課程教育費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	岡山 幸平				
会計区分	一般会計	政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 研究課程 自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。修業期限3年間で実施 2. 専門課程 広い視野に立って、精深な学識及び技能を授け、専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う。 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、医療管理分野、生物統計分野、国際保健分野、地域保健福祉専攻科、生活衛生環境専攻科、健康危機管理専攻科など11分野で修業期限3月～3年で実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	78	74	67	46	37	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	78	74	67	46	37	
		執行額	81	69	59			
	執行率(%)	104%	93%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元において研修成果を存分に発揮しているかなどの成果を指標としている。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績	%	88.0	100.0	92.0	90
			達成度	%	98.0	100.0	100.0	
		研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	90.0	90.0	93.0	90
達成度			%	100.0	100.0	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究課程、専門課程の新規受講者数を指標としている。 〔募集定員〕 平成22年度 研究課程5人 専門課程55人 平成23年度 研究課程5人 専門課程55人 平成24年度 研究課程5人 専門課程55人	研究課程	活動実績	人	1	0(入学者数) 11(在籍者数)	8(入学者数) 11(在籍者数)	—
					(5)	(5)	(5)	
		専門課程	(当初見込み)	人	77	63(入学者数) 11(在籍者数)	42(入学者数) 52(在籍者数)	—
(55)					(55)	(55)		
単位当たりコスト	遠隔教育システム経費(13,720円/利用者1人) 保健情報教育・研修システム経費(10,307円/利用者1人) 生物統計学教育システム経費(1,430,100円/利用者1人)		算出根拠	遠隔教育システム経費執行額(9,013,823円/利用者数657人) 保健情報教育・研修システム経費執行額(10,894,204円/利用者数1,057人) 生物統計学教育システム経費執行額(28,602,000円/利用者数20人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5.7	6.4	謝金単価の増額に伴う増				
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	2.2	2.2					
	試験研究費	9.0	10.6	研修用物品購入に伴う増				
	電子計算機等借料	29.2	17.4	研修システム見直しに伴う減				
	計	46.1	36.6					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対して研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに応じており、他で行っていない研修である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体等では実施が困難な専門的かつ高度な研修を実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	常に資質の向上を目指した研修となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。一部の支出先について、導入時に複数年の賃貸借を目的とし入札を行い、当該年度は随意契約としたものがある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要に応じ実費負担を求めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	システム経費を見直し、コストの低減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	謝金等の受け取りを辞退する者がいたため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により次回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっているため見込まれた実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修を受講した者が自治体等において研修成果を生かし指導にあたっている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>研究課程の応募実績が減少していることから、応募者側及び指導者側の効率化を計るため、研究課程の応募方法を国立保健医療科学院側から研究テーマを提示する方法にかえ、平成24年度から実施したことにより応募者が増加した。</p> <p>また、専門課程では、より現場ニーズに合った講義内容を望む声があり平成24年度から精神保健の講義を大幅に増やし、生活環境の講義内容も実務に合わせた内容に変更を行った。</p> <p>これらの研修に対する研修受講者に対する有益度の調査及び研修派遣元に対する有益度の調査において、有益と答えた割合は目標値を超えている。今後はさらに市型保健所の業務や組織のマネジメントに関する内容の強化を図っていきたい。</p> <p>なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。</p> <p>生物統計学教育システムについて、単位当たりコストが高いことを踏まえ見直しを行った。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成に必要な経費であるが、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	生物統計学教育システムについて、単位当たりコストが高いことを踏まえ、見直しを行ったことによる削減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0594	平成23年	0541	平成24年	0480

国立保健医療科学院
59百万円

〔 専門・研究課程教育費 〕

【一般競争入札】

A.民間企業(2件)
6百万円

〔 遠隔研修システムに係る賃貸借及び保守業務等 〕

【随意契約】

B.民間企業(9件)
48百万円

〔 生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守等 〕

【随意契約】

C.事務費
5百万円

〔 諸謝金・委員等旅費・職員旅費・備品・消耗品 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社 クラウド テクノロジーズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	遠隔研修システムに係る賃貸借及び保守業務	4.07			
計		4.07	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守	28.60			
賃貸借	保健情報研修システム一式賃貸借及び保守	10.90			
計		39.50	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以上の支出先無し				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 クラウド テクノロジーズ	遠隔研修システムに係る賃貸借及び保守業務	4.07	3者	48.07%
2	明誠企画株式会社	『保健医療科学』印刷・製本	1.96	3者	38.13%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守	28.60	随意契約	
		保健情報研修システム一式賃貸借及び保守	10.90	随意契約	
2	JA三井リース株式会社	遠隔研修システム一式賃貸借及び保守	4.95	随意契約	
3	明誠企画株式会社	『保健医療科学』発送	1.44	随意契約	
4	(株)外国文献社	フォローアップ調査データ入力業務	0.87	随意契約	
5	(有)正陽印刷	平成25年度研修募集要項印刷及び製本、発送作業	0.83	随意契約	
6	(株)MEG毎日映画社	平成25年度研修案内ホームページ差し替え作業	0.23	随意契約	
7	株式会社ベストバージョン	英文校閲	0.19	随意契約	
8	(株)エアクレーレン	英文校閲	0.04	随意契約	
9	(株)翻訳センター	英文校閲	0.04	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	書籍購入	0.71	随意契約	
2	堀内電機(株)	OA機器購入	0.56	随意契約	
3	SEAMEO-TROPED PHILIPPINES	諸謝金	0.44		
4	美津野商事(株)	OA機器購入	0.39	随意契約	
5	朝霞税務署	諸謝金・委員等旅費にかかる源泉徴収所得税	0.16		
6	(株)西田文具	事務用機器購入	0.11	随意契約	
7	個人A	諸謝金・委員等旅費	0.09		
8	特定非営利活動法人 いのちの応援舎	諸謝金・委員等旅費	0.08		
9	個人B	諸謝金・委員等旅費	0.07		
10	個人C	諸謝金・委員等旅費	0.07		